

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012013	事務事業名	財政管理事務費			
担当部・課名	財政部財政課	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900302	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)増加する歳出の抑制			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	周南市財政の健全で効率的な運営を行う
---------------	------	---------------	--------------------

事業の内容 (手段)	財政計画の作成・見直しの実施。 第3次財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取り組みを通じ、周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。 統一的基準での地方公会計による財務書類を活用し、財政マネジメントの強化を図りつつ、財政情報を的確にわかりやすく提供・周知することにより、市民の理解と信頼を深め、財政状況の透明性を確保する。
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					実質公債費比率	目標値	9.0
実績値	8.1	8.7					
達成度(%)	100%	100%					

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,256	14,777	1,669	1,578
うち一財		千円	1,256	14,777	1,669	1,578	1,600
(決算額)	直接事業費	千円	1,080	10,368		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,080	10,368			
	正職員人件費	千円	44,578	44,328			
	人工数	人	6.02	6.05	6.13		
	支出コスト	千円	決) 45,658	決) 54,696			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の段階的縮減や、景気低迷による税収等の歳入減、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増嵩による歳出の増加などのため、財政状況は年々厳しさを増している。平成27年度より、第3次行財政改革大綱に包括した財政計画を策定している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 予算編成事務について全体の流れをさらに精査し、作業の効率化を図る。各所管課と連携し適正な予算執行を行うとともに、市民にわかりやすい情報提供により透明性を確保する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 財政運営上の課題を詳細に把握し、的確な予算編成を必要とする。また、事業量は増加傾向にあり、予算編成事務に係る職員の負担も増大していることから、サマーレビュー、行政評価との事務連携を図るなど、より一層効果的に事務を行う必要がある。
	事務事業の方向性	持続可能な財政運営のため、長期的な視点に立って財政状況を把握し、適正な予算編成と執行管理を行っていく必要がある。統一基準による財務書類を活用することで分析を深め、よりわかりやすい財政状況の公表を行い、透明性を確保していく。	評価責任者コメント	財政運営においては、限られた資源を有効に活用することが求められており、「周南市版マネジメントシステム」の着実な運用と必要に応じた見直しを行う必要がある。また、統一的基準での公会計制度による財務書類の分析等により、市民にわかりやすく情報提供し、財政状況の透明性を確保していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 統一基準による財務書類の活用により、財務情報をわかりやすく開示するとともに財政マネジメントの強化を図るため、職員研修に要する経費を引き続き計上。 予算編成においては、「緊急財政対策」を策定、実施し、財源不足の縮減を図った。	備考
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	財政計画・財政見直しの作成	持続可能な財政運営 実質公債費比率11.0%以下	財政計画等の作成	1,045	0.61	0.00	
				否			
②	行政評価	課内の事務の効率化、事務費軽減、時間外勤務の削減	行政評価の実施、課内での周知	103	0.06	0.00	
				否			
③	予算編成(補正予算を含む。)	適切な予算編成・全庁的な財政基盤の確立	予算の編成	2,536	1.48	0.00	
				否			
④	予算執行管理	全庁的な健全財政の確立	適正な予算執行をするため所管課へ指示・指導	2,622	1.53	0.00	
				否			
⑤	地方交付税事務	交付税額を適正に見積り、将来にわたる計画的な財政運営を行う	交付税額の算出、推計算定数値の整理、提出	1,200	0.70	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	地方財政健全化法に係ること	関連数値の算定、財政状況の把握・周知による全庁的な財政基盤の確立	財政健全化法に係る数値の算定	291	0.17	0.00	
				否			
⑦	決算統計	決算状況の分析・周知による全庁的な財政基盤の確立	総務省財政状況調査の実施	1,285	0.75	0.00	
				否			
⑧	財政状況の公表	財政状況を公表し、周知することで、財政状況を把握し、全庁的・全市的な取組みとして、財政基盤の確立を目指す。	財政状況の公表(広報掲載を含む)	86	0.05	0.00	
				否			
⑨	財務書類作成	統一的基準による財務書類を作成するとともに、財務情報を用いた分析を行う。	財務書類4表の作成及びマニュアルの作成、セグメント分析の実施と活用	1,200	0.70	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012015	事務事業名	基金管理事業費			
担当部・課名	財政部財政課	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	周南市財政の効率的で健全な運営を行う
事業の内容 (手段)	【財政調整基金】 前年度繰越金の1/2以上を積立て、予算編成における財源調整のため取崩しを行うなど、適正管理を行う。 【その他基金】 減債基金、地域振興基金、ふるさと周南応援基金、子ども未来夢基金の適正管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	55.0	66.0
				実績値	54.9	65.1	
				達成度(%)	99.8%	98.6%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	260,350	259,904	305,320	314,761
うち一財		千円	250,000	250,000	250,000	251,100	250,000
(決算額)	直接事業費	千円	1,450,299	3,059,615		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,333,086	2,995,235		合併特例債の活用 による地域振興基 金積立金の増	
	正職員人件費	千円	370	220			
	人工数	人	0.05	0.03	0.03		
	支出コスト	千円	決) 1,450,669	決) 3,059,835			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	現下の経済情勢から市税収入の大幅な増加は期待できない中、平成26年度より普通交付税の段階的縮減が開始された。合併特例債や臨時財政対策債の償還の本格化により、公債費の増嵩が見込まれる。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国の財政上の合併支援措置が終了を迎える中、将来に備えて基金残高を確保するとともに、地域振興基金をはじめ特定目的基金も含めた有効活用を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	交付税の縮減の影響などによる財源不足に対応するために財政調整基金を積み立てているが、今後、取崩し額の増により残額が減少し、しばらく厳しい状況が続くと予想される。公債費の支払いには、減債基金を取崩し活用した。
	事務事業 の方向性	財政の効率的な運営のためには必要かつ有効な事業である。普通交付税の減額や、大型事業の執行等により、今後、財源不足が見込まれるなか、将来の財政状況を見据え、健全財政堅持のため着実に積立てを行っていく必要がある。		評価 責任者 コメント	財政調整基金については、合併支援措置の終了を見据え、持続的に必要な行政サービスが継続して提供できる行財政基盤を確立するまでの調整財源としても活用していくが、極力、現状の残高を維持するよう努める。また、財政負担の軽減を図るため、減債基金や地域振興基金等の運用も含めた効果的な活用を図っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
合併特例債や地域振興基金の活用、ふるさと周南応援寄附金のPR強化により、財源の確保を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①							
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012052	事務事業名	基金管理事業費			
担当部・課名	財政部財政課	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	過疎地域自立促進計画の計画区域(鹿野地区)の住民	事業の目的 (意図)	計画区域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図る事業を行う。
事業の内容 (手段)	過疎地域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、過疎地域自立促進基金条例に基づき、基金の適正管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	137,380	166,451	166,446
					実績値	135,116	166,346	
					達成度(%)	98.4%	99.9%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	30,207	31,335	100	62	100
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	27,943	31,230		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	592	366			
	人工数	人	0.08	0.05	0.03		
	支出コスト	千円	決) 28,535	決) 31,596			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	根拠法である過疎地域自立促進特別措置法の執行期限がH27年度末からH32年度末に5年間延長改正(H24.6月)されたことを受けて、市過疎計画もH28～32年度までの計画を作成し、ソフト事業への起債充当を継続していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 鹿野地域を対象としたソフト事業の財源として基金を活用するが、法の延長に伴い、H28年度以降もソフト事業への起債充当が可能となったため、既存の充当事業以外も考えていく必要がある。基金を活用した地域の自立に資する取組みの検討が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	鹿野地域の自立に向けたソフト事業を進めて行く上で、有効な財源であり、基金を活用した新たな取組みを検討していく。	評価責任者コメント	鹿野地域の新たな取組みの検討にあたっては、基金の活用を前提としたものとする。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
効果的かつ継続的に事業の進捗を図るため、基金を取崩し5事業に活用	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基金管理	過疎対策ソフト事業への充当財源の確保	基金への積立等	31,230 否		0.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							